



平成29年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年3月14日

上場会社名 株式会社ティビィシー・スキヤット 上場取引所 東  
 コード番号 3974 URL <http://www.tbcsat.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安田 茂幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 古澤 誠一 (TEL) 03 (5623) 9670  
 四半期報告書提出予定日 平成29年3月16日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年10月期第1四半期の連結業績(平成28年11月1日～平成29年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期第1四半期	574	—	△10	—	△29	—	△13	—
28年10月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年10月期第1四半期 △13百万円(—%) 28年10月期第1四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年10月期第1四半期	△10.15	—
28年10月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 平成28年10月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年10月期第1四半期の業績及び平成29年10月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年10月期第1四半期	3,080	1,835	59.6
28年10月期	3,022	1,649	54.6

(参考) 自己資本 29年10月期第1四半期 1,835百万円 28年10月期 1,649百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年10月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年10月期	—	—	—	—	—
29年10月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年10月期の連結業績予想(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,406	—	110	—	93	—	61	—	44.41
通期	2,852	△0.5	245	12.7	227	△5.2	145	1.4	102.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年10月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成しておりません。このため、平成29年10月期第2四半期(累計)の対前年四半期増減率は記載しておりません

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年10月期1Q	1,820,000株	28年10月期	1,820,000株
② 期末自己株式数	29年10月期1Q	375,024株	28年10月期	545,024株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年10月期1Q	1,335,193株	28年10月期1Q	—株

(注) 当社は、第1四半期の業績開示を、当事業年度より行っているため、平成28年10月期第1四半期の期中平均株式数(四半期累計)は記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策等により企業業績や雇用環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調となりました。しかし、英国EU離脱問題や米国大統領選挙後の政策等の影響など依然として先行きが不透明な状況が続いており、金融資本市場への影響に留意する必要があります。

当社の主力事業である美容サロン向けICT事業を展開するIT関連サービス業界では、「平成28年度版情報通信白書」（総務省）によりますと、スマートフォン世帯普及率は72.0%（前年比7.8ポイント増）と普及が進んでおり、今後もスマートフォン市場を中心としたIT関連サービス業界の市場は拡大していくものと予測されます。

このような事業環境のもと、当社グループでは平成28年12月27日に東京証券取引所JASDAQ市場に株式公開を行い、企業価値向上のため主要となる美容サロン向けICT事業の商品開発への投資と、販売チャネルの拡大及び広告宣伝等に一層の注力を行い事業展開いたしました。

一方、中小企業向けビジネスサービス事業では、平成27年10月期から平成28年10月期における損失事業の撤退（製造業向け人材派遣事業及び地方自治体向け業務請負等）に伴う再構築コストの影響により、当第1四半期連結累計期間において損失を計上いたしました。さらに、当社グループでは株式公開に伴う一時的な費用計上を行っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高574,421千円、営業損失10,686千円、経常損失29,178千円、親会社株主に帰属する四半期純損失13,555千円となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### (美容サロン向けICT事業)

美容サロン向けICT事業では、スマートフォンをはじめとしたモバイルへの対応技術の進展により、サロン顧客のICT利用範囲が広がり、それに対応するPOSレジ顧客管理システム(Sacla)に連動したサロンアプリ(美容サロンオリジナルアプリ)の提供による事業展開を行っております。一方、美容商材を提供する美容ディーラー向け販売管理システム(i-SCAP EX)のリリースにより、「美容ディーラー(i-SCAP EX)ー美容サロン(Sacla)ー消費者(サロンアプリ)」を結ぶ商品を揃えております。

当第1四半期連結累計期間では、既存顧客の買替販売において、年間平均台数より低めの実績となっており、カスタマイズを伴う受注案件が、美容サロン及び美容ディーラーの繁忙期と重なり納品が延期となったことにより売上計上時期が延期しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は309,299千円、セグメント損失は24,148千円となりました。

#### (中小企業向けビジネスサービス事業)

中小企業向けビジネスサービス事業では、北関東地方を中心とした中小企業者への経理代行等の会計サービス及び人材サービスは、既存顧客を中心に業務を行い、業績も順調に推移しました。しかし、依然として損失事業の撤退による再構築コストの影響が続いております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は84,987千円、セグメント損失は3,414千円となりました。

#### (介護サービス事業)

介護サービス事業では、介護付き有料老人ホームを3施設(栃木県佐野市、群馬県館林市、長野県小諸市)を運営しており、各施設への入居率の向上に取り組み、安定した収益を確保しております。

しかし、季節の変わり目もあり入居者の入院及び逝去による退去により、一部施設の稼働率が低下したことに伴い、業績に影響がありました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は175,411千円、セグメント利益は13,043千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ61,387千円増加し、1,470,017千円となりました。これは主として、現金及び預金の増加103,448千円、売掛金の減少47,594千円によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ3,637千円減少し、1,610,361千円となりました。これは主として、建物及び構築物の減価償却累計額の増加8,392千円によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ120,966千円減少し、333,572千円となりました。これは主として、未払費用の減少76,284千円、未払法人税等の減少63,534千円によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ7,563千円減少し、911,026千円となりました。これは主として、長期借入金の減少18,798千円、退職給付に係る負債の増加7,696千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ186,280千円増加し、1,835,780千円となりました。これは主として、新規上場に伴う自己株式の処分による資本剰余金の増加133,960千円、自己株式の減少85,000千円、利益剰余金の減少32,679千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年12月27日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,101,646	1,205,094
売掛金	221,155	173,560
商品	24,722	21,400
仕掛品	7,236	2,548
繰延税金資産	31,926	38,289
その他	22,283	29,339
貸倒引当金	△340	△214
流動資産合計	1,408,630	1,470,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,831,626	1,831,950
減価償却累計額	△904,268	△912,661
建物及び構築物(純額)	927,357	919,289
土地	342,737	342,737
その他	146,405	146,878
減価償却累計額	△123,304	△125,081
その他(純額)	23,101	21,797
有形固定資産合計	1,293,196	1,283,824
無形固定資産		
ソフトウェア	148,357	163,547
その他	29,996	10,238
無形固定資産合計	178,354	173,785
投資その他の資産		
繰延税金資産	88,554	98,933
その他	71,370	71,234
貸倒引当金	△17,476	△17,416
投資その他の資産合計	142,448	152,751
固定資産合計	1,613,998	1,610,361
資産合計	3,022,629	3,080,379

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	61,852	40,300
1年内返済予定の長期借入金	75,192	75,192
未払費用	181,500	105,216
賞与引当金	—	36,633
未払法人税等	65,610	2,076
その他	70,382	74,153
流動負債合計	454,538	333,572
固定負債		
長期借入金	530,371	511,573
退職給付に係る負債	291,375	299,072
役員退職慰労引当金	70,306	72,625
その他	26,536	27,756
固定負債合計	918,590	911,026
負債合計	1,373,129	1,244,598
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	143,198	277,158
利益剰余金	1,578,813	1,546,133
自己株式	△272,512	△187,512
株主資本合計	1,649,500	1,835,780
純資産合計	1,649,500	1,835,780
負債純資産合計	3,022,629	3,080,379



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)
売上高	574,421
売上原価	359,528
売上総利益	214,892
販売費及び一般管理費	225,579
営業損失(△)	△10,686
営業外収益	
受取利息	0
施設利用料	474
その他	413
営業外収益合計	889
営業外費用	
支払利息	1,372
支払手数料	17,997
その他	11
営業外費用合計	19,381
経常損失(△)	△29,178
税金等調整前四半期純損失(△)	△29,178
法人税、住民税及び事業税	1,118
法人税等調整額	△16,741
法人税等合計	△15,623
四半期純損失(△)	△13,555
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△13,555

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)
四半期純損失(△)	△13,555
四半期包括利益	△13,555
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,555

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年12月26日を払込期日とする公募による自己株式140,000株の処分を行いました。また、平成29年1月20日を払込期日とするオーバーアロットメント方式による売り出しに伴う自己株式30,000株の処分を行ったことにより、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が133,960千円増加し、自己株式が85,000千円減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が277,158千円、自己株式が187,512千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	美容サロン向け ICT事業	中小企業向け ビジネス サービス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	309,299	84,533	175,411	569,245	5,175	574,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	453	—	453	840	1,293
計	309,299	84,987	175,411	569,698	6,015	575,714
セグメント利益又は損失(△)	△24,148	△3,414	13,043	△14,520	3,813	△10,706

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△14,520
「その他」の区分の利益	3,813
セグメント間取引消去	20
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△10,686